



市議会つんなん

No.27
2011.10.20

元気いっぱい
雲南っ子



佐世地区民体育大会(大東町)

平成23年 9月定例会

- 9月定例会報告 2
- 主な議案と結果 3
- 委員会報告 決算審査特別委員会、総務常任委員会、教育民生常任委員会、
産業建設常任委員会、議会改革プロジェクト 4~6
- 議会報告会 7
- 一般質問 8~14
- 委員会視察報告 15~16

9月定例会 全議案可決

9月定例会は、9月2日から27日までの26日間の会期で開きました。今定例会には、市長から提案された23年度の補正予算や条例改正、22年度の各会計決算など37議案をはじめ、陳情審査1件、議員発議の意見書2件について活発な議論が行なわれ、いずれも原案のとおり可決・認定しました。



14名の議員が壇上に
 一般質問は、14人の議員が行い、防災、教育、産業、大型プロジェクト事業など市政の分野の課題の指摘や将来の展望について幅広く活発な質問が展開され執行部の考えを質しました。

23年度一般会計補正予算は、9億4,880万円を追加し、総額279億8,380万円となりました。主なものは、火薬庫移転に伴う加茂岩倉遺跡周辺整備事業や5月・7月豪雨による災害復旧費、掛金改定による消防団員等公務災害補償共済基金掛金、市債の繰り上げ償還の補正など予算審査特別委員会から委託された案件について各常任委員会において審議を行いました。



23年度一般会計補正予算は、9億4,880万円を追加し、総額279億8,380万円となりました。

一般会計補正予算
**5月・7月豪雨による
 災害復旧予算ほか**
9億4,880万円

平成22年度決算 特別会計
実質収支 5,100万円黒字決算

平成22年度決算 一般会計
実質収支 2億5,500万円黒字決算

平成22年度決算認定

平成22年度雲南市各会計の歳入・歳出決算を審査するにあたり、定例会初日に決算審査特別委員会が設置されました。

議長と議会選出の監査委員を除く20名の議員で構成し、各常任委員会(分科会)へ審査を委託することとしました。

分科会方式にすることで審査をより専門的かつ集中的に進めました。

また、施策及び事務事業マネジメントシートに基づき、予算の使い方やその効果など施策の振り返り、評価をしながら審査し、議会としての意見・提言をまとめるという新しい試みを行いました。

一般会計と特別会計の合計では、歳入総額420億9,800万円、歳出総額415億4,300万円。翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は3億600万円。3年連続の黒字決算となりました。



施策マネジメントシートとは… 政策の目的を達成するための課題を示したもので、平成22年度においては36の施策があります。施策ごとに、市民サービスがどのくらい進んだか、まちづくりがどのくらい進んだかという成果の達成度を評価した評価表のことです。

事務事業マネジメントシートとは… 施策の目的を達成するための具体的な手段で、888の事務事業があります。各事務事業の活動実績から費用対効果等を評価し、改革・改善につなげる評価表のことです。

主な議案と結果

【条例・規約】	採決結果	採決状況	【平成 22 年度決算認定】	採決結果	採決状況
法律改正に伴う税条例の一部改正	可決	全会一致	一般会計	認定	賛成多数
選任による農業委員を推薦する団体を増やす条例改正（雲南市土地改良区が増）	可決	全会一致	国民健康保険事業特別会計	認定	賛成多数
工業用水道料金減額改定の条例改正	可決	全会一致	老人保健特別会計	認定	全会一致
【承認・諮問】	採決結果	採決状況	後期高齢者医療事業特別会計	認定	全会一致
一般会計補正予算専決処分※1	承認	全会一致	農業労働災害共済事業特別会計	認定	全会一致
人権擁護委員を推薦することへの意見(2件)	適任	全会一致	簡易水道事業特別会計	認定	全会一致
【平成 23 年度予算関連】	採決結果	採決状況	生活排水処理事業特別会計	認定	全会一致
一般会計補正予算	可決	全会一致	財産区特別会計	認定	全会一致
国民健康保険事業特別会計補正予算	可決	賛成多数	土地区画整理事業特別会計	認定	全会一致
簡易水道事業特別会計補正予算	可決	全会一致	ダム対策事業特別会計	認定	全会一致
生活排水処理事業特別会計補正予算	可決	全会一致	清嵐荘事業特別会計	認定	全会一致
ダム対策事業特別会計補正予算	可決	賛成多数	水道事業会計	認定	全会一致
清嵐荘事業特別会計補正予算	可決	全会一致	工業用水道事業会計	認定	全会一致
水道事業会計補正予算	可決	全会一致	公立雲南総合病院組合事業会計	認定	全会一致
工業用水道事業会計補正予算	可決	全会一致			
病院事業会計補正予算	可決	全会一致	【報告事項】		
※1 専決処分…本来議会で決定する事柄を、議会を招集する時間が無いなど、特定の場合に限り市長が議会に代わって処理すること。			雲南市土地開発公社の経営状況報告		
※2 健全化判断比率…市の財政状況が健全であるかを判断する数値。4つの指標から構成され、高ければ高いほどその市の財政状況は悪いといえます。			株式会社キラキラ雲南の経営状況報告		
※3 資金不足比率…公営企業ごとに、事業規模に対する、資金不足の状況を示した指標です。			木次都市開発株式会社の経営状況報告		
			木次道の駅株式会社の経営状況報告		
			財団法人鉄の歴史村地域振興事業団の経営状況報告		
			平成 22 年度健全化判断比率の報告※2		
			平成 22 年度資金不足比率の報告※3		
			水道料金の債権放棄に関する報告		



陳情を受ける議長

**請願・陳情
審査結果**

9月定例会に提出されたものの結果については、次のとおりです。

採択

● 地方消費者行政充実のための国による支援に関する陳情書

島根県弁護士会
会長 熱田雅夫

議員発議

**地方財政の充実・強化を求め
る意見書**

**地方消費者行政
に対する国の実
効的支援を求め
る意見書**

1 震災復興費は、国の責任において確保し、自治体財政が悪化しないようにすること。

2 消費者生活相談など地方自治体が利用しやすい制度の枠組みを国が提示すること。

1 消費者行政に継続的・実効的な財政支援をすること。

2 医療、福祉、環境、新エネルギー対策など今後増大する財政需要に対し、地方交付税総額を確保すること。

3 消費生活相談員の地位・待遇の向上が図れる制度をつくること。

3 国・地方の税収配分を抜本的に見直すこと。

提出先 衆参両院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣

提出先 衆参両院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、消費者及び食品安全担当大臣

施策評価に力点

決算審査特別委員会
委員長 深田 徳夫

事務事業マネジメントシートを参考に、特に事務事業評価に力点を置き審査を行った。審査にあたっては、

- ・財政運営が健全であるか
- ・最小経費で最大の効果をあげているか
- ・施策が市民生活の向上に結びついているか
- ・事務事業が今後の施策の中で効果的に生かされるかなどを中心的視点とした。

(委員会の提言)

- ① **市内全域の交流センターの建設・修繕は全体計画を示せ**
交流センターの整備は、市内全域の交流センターの建設・修繕に関する全体計画を早期に示すべきである。また、地域振興補助金は地域の振興に大きく寄与した。今後は事業を厳選、リニューアルし継続されたい。なお、事業選定については全市的見地から公平・公正に決定をしていくこと。
- ② **要支援児童への対応が必要だ**
学校支援員配置事業は、要支援児童が多く、低学年での対応が必要、幼稚園・保育所・保健師などと連携の上、予算を確保すること。
- ③ **公債費の削減と基金の積み立てはバランスをとって**
公債費残高は年々減少、一方で基金積立金は大幅に増加をしている。この要因は、緊急経済対策・市民負担などがある。今後社会情勢、市民生活の実態をとらえ将来への影響を把握し、バランスのとれた予算執行と公債費の削減と基金の積み立てについてさらに分析する必要がある。
- ④ **市立病院の環境整備と人材確保を**
自治体病院をとりまく厳しい社会情勢の中、医師を始め看護師・職員が努力されていると評価する。今後も女性医師、看護師の働きやすい職場の環境整備を積極的に行い、人材確保に努力されたい。また、医療職等の研修予算確保を行ない、充実した研修が実施されるように務められたい。
- ⑤ **早期に修繕等の予算措置を**
社会教育施設・幼稚園・保育所の施設修繕が多く望まれている、早期に修繕ができる予算措置を図ること。
- ⑥ **滞納額の一層の縮減を**
滞納整理全般については、努力のあとがみられ県内トップの高い徴収率は評価するものがあるが、法令、個人情報保護などに留意しつつ、公平性の観点から滞納額の一層の縮減に努められたい。
- ⑦ **補助事業は成果を検証し事業が一過性とならない対策を**
10分の10補助金により実施された事業、また緊急経済対策での事業は雲南市の財政により良い効果をもたらしたことは評価できるものの、補助事業期間終了後の事業について、これまでの成果を十分に検証し真に必要な事業について財源確保を行い、事業が一過性とならない対策を講ずること。

電源立地地域対策事業は減水区間を優先に

総務常任委員会
委員長 藤原信宏

(付託議案)

本委員会への付託議案は条例議案1件、予算審査特別委員会委託2議案、決算審査特別委員会3議案の審査を行いました。審査の結果全て可決すべきものと決しました。

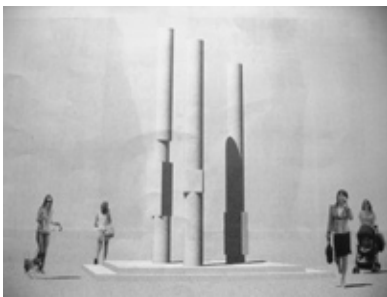
(主な審議状況)

・電源立地地域対策交付金事業

この事業は水力発電施設設置に伴う減水区間^{*}の影響緩和対策として発足した事業です。今回提案された補正予算は、多根交流センター建替えに係る地質調査費のほか、波多交流センターの備品購入に用いるとの事です。本交付金事業の経緯を鑑み、減水区域を優先して残事業を再点検し、当該地域の理解を得た上で他地域を含む全体計画を策定して進めるよう求めました。

・財政運営について

中期財政計画以上となる市債繰上償還4億円を計上する一方、当初予算で減債基金を1億円取り崩したままです。早期に基金に戻し、収支均衡予算とするよう要請しました。



尾原ダムに建設予定のモニュメント(イメージ図)

・ダム対策特別会計補正予算

ダム完成記念の碑文設置について、水没した故郷への望郷の念や思いを明確に後世に伝えるものにすべきと意見しました。

(その他)

震災復興費の確保に伴い、自治体財政が悪化しないよう、地方財政の充実・強化を求める意見書の発議を決めました。

また、新庁舎建設及び総合センターのあり方について、閉会中にも継続して審議しており、早く一定の見解をまとめたいと考えています。 ※減水区間…取水口から放流先までの区間

市立病院改築案を早急に示せ

教育民生常任委員会
委員長 光谷由紀子

(審査の総括)

予算審査特別委員会委託3議案、決算審査特別委員会委託5議案、陳情1件の審査を行いました。審査の結果、全て可決すべきものと決しました。

(主な審議状況)

・雲南市立病院改築検討事業

この事業費は、市立病院の改築のための基本構想を策定する委託料です。

委員からは、委託先はどこか、委託の内容は何か、新たな場所への建設は考えていないのかなど、質疑を行いました。市民の関心が高い事業のため、早急に検討をして市民に説明をする必要があると求めました。

・文化財施設整備事業

この事業は、加茂岩倉遺跡周辺にあった火薬庫の移転補償と跡地への東屋等を整備する事業です。

委員からは、補償費は市が見積もったのか、移転先は、など、跡地整備の図面を求めて質疑を行いました。

・病院事業修繕費

この修繕費用は、医師の当直室の一部を女性専用とするものです。

委員からは、女性医師が今後多くなることも予想されることから女性が働きやすい職場環境に整備するよう強く求めました。

・国民健康保険事業特別会計予算

この予算は、7月の本算定による保険料12%引上げの内容です。

委員からは、負担増の市民の声、一般財源からの繰り入れでの引き下げや、支払い期数増で支払いし易い方法をとの意見がありました。



加茂岩倉遺跡周辺

しっかりした除雪対応を

産業建設常任委員会
委員長 山崎正幸

(審査の総括)

付託案件2議案、予算審査特別委員会から委託を受けた6議案、決算審査特別委員会から委託を受けた8議案の審査を行いました。

審査の結果、全て可決・認定すべきものと決しました。

(主な審査状況)

・除雪施設等整備事業

当初予算で4tの除雪トラックと4tのタイヤドーザー各1台を導入の計画でしたが、降雪量等を勘案して、8tのタイヤドーザー2台を導入する事業費です。

委員からは、民間事業者の減少、オペレーターの確保及び出動要請の考え方、幅員の狭い道路の対応についてなどの質疑を行いました。市民生活に直結した事業なので、しっかりとした対応と計画を求めました。



1月の豪雪（吉田町）

・バイオマス実証実験事業

この事業は、軽トラックでの間伐材等林地残材が搬出可能な地区を対象として、市民参加による収集・搬出作業のデータ収集と搬出が可能かどうかなどの課題を整理・検証するものです。また、木質チップの燃焼試験事業を実施するものでもあります。

委員からは、森林所有者へのアンケート調査結果及び対価に対する考え方、竹林の活用などの質疑を行いました。

林業の振興と循環型社会形成の観点から必要な事業であるが、作業道整備を並行して実施すべきであるとの意見がありました。

改革の第一段は施策評価から

議会改革プロジェクト
座長 福島光浩

・改革の柱の一つとした「行政評価への関与」について

飯田市議会の事例を研修した後、政策企画部から市の行政経営(行政評価システムの運用)について説明受け、さらに日本能率協会コンサルティングの研修と実習を行いました。今年度は、決算委員会で試行的に行政評価を利用した施策評価に取り組みました。そして執行部へ提言を取りまとめ、来年度予算、施策・事務事業への反映を求めることとしました。

・定数等議員の身分に関する事項について

全議員の意見聴取をし、検討する視点を整理し、関連するデータを収集、調査中です。

検討の視点として

- 1 市の将来像(人口やまちのあり方、行政と住民自治組織の役割)
- 2 市の財政状況、行財政改革との関連
- 3 これからの議会のあり方、機能
- 4 幅広い意見の確保、地域性の重視をどう取り扱うか



行政評価研修を開催

議会改革を進めるため、県内他市の実態や、全国的な動向なども調査しながら検討中です。最も重要なのは雲南市議会がこれまで目指してきた「議会権能の強化」のさらなる充実です。議員間の現状認識と目指すべきビジョンの共有が大切であるとの見解で一致しました。具体的な改革の項目検討を進める中で、議会の役割を明らかにしながら、定数等の検討を並行して行っています。



議会報告会



議会報告会は、市政について、市民の皆さんと一緒に考え、少しでも満足できる住み心地の良い雲南市づくりをするための議会活動の一環です。

議会（議員）と市民の皆様と対話で議会の活動状況を説明、市政に関する情報の提供、議会活動への意見・要望・市政への提言など、自由に交換できる場です。

8回目の今回は、主に①新庁舎建設、②総合センターの廃止・縮小、③医療と保健の融合による健康づくり拠点整備に焦点を絞り、7月26日から8月29日にかけて、市内6会場で行いました。合計108人の住民の皆さんに参加をいただき、議会側と市側に寄せられた広範囲な意見や質問は110件ありました。ご意見・ご提言の中からその主なものについて、掲載します。

なお、詳細は議会ホームページまたは議会事務局へお問い合わせ下さい。



田井会場（吉田町）

《新庁舎建設》

- ・機能をまとめて無駄を無くすのなら、合庁を間借りするのは疑問。
- ・新庁舎は必要。建設部も新庁舎内におくべき。
- ・市役所自体が活性化の中心施設となる集客力を持つような施設であること。
- ・液状化地域であり、防災拠点となり得るのか。
- ・わざわざ原発から30km圏内に防災拠点をつくるべきか。
- ・市政懇談会では細かな説明が無かった。執行部の市民周知について、もっとチェックを入れて欲しい。

《総合センターの廃止・縮小》

- ・総合センターを新庁舎建設のための犠牲にしてはいけない。本庁舎を核とするにしても、あまりに色々なことを一局に集中させることのリスクが生じる。
- ・周辺地域への寂れ対策に配慮して欲しい。それぞれ地域の特性があり、特に周辺地域は除雪の問題をはじめ、色々な課題を抱えており、それを踏まえた職員配置が必要。周辺地域に住むものにとっては、総合センター縮小・廃止だけでなく、学校統廃合など、全てにおいて中央集権的になっているように思える。
- ・総合センターを充実し、本庁をスリムにする方向の検討も十分に欲しい。
- ・災害時など総合センターはすぐに対応してくれる。こういうことが一番大切であり、本庁ですぐ対応ができるか心配。

《医療と保健の融合による健康づくり拠点整備》

- ・ケアポート吉田にも人が来てもらえるような形で考えて欲しい。
- ・三刀屋・吉田・木次にもプールがあるが、また新しいものをつくるのか。
- ・ゆとりの里を検討するときにプールや市立病院とタイアップした医療施設の要望をしたが、加茂につくるという話である。海潮温泉の湯を有効利用すれば初期投資と維持費も少なく済む。
- ・維持管理費、減価償却、使用料収入など甘めの数字で信用ならないのではないのか。個人的には整備に反対である。
- ・健康施設に賛成。施設建設となれば利用方法、効果などしっかり告知されたい。身障者への対応をどうするのか。
- ・市はお金が無いと言いながら、どんどん建物を造ろうとしている。



温泉会場（木次町）

14名の
議員が問う

ここが聞きたい

一般質問



深田 徳夫

国保料の値上げ

市民負担は限界

問 国民健康保険料の負担は限界だ。

負担増の理由は。また、責任は国にあるが国等への対処は。

市民環境部長 医療費・介護納付金等が高騰。加えて国保加入者の減少による。国等へは要望している。

健康福祉部長 医療費の削減を目指し特定検診など努力する。

問 児童虐待が後を絶たない。県市の

相談状況は。

健康福祉部長 県全体で4,358件、市では53件。

問 虐待防止は地域の環境が大切。加茂の子育て支援センターの整備と三代の子供広場に支援が必要では。

健康福祉部長 修繕か代替施設で検討中。情報交換の上、支援を積極的に行う。

問 雲南市の一体

一般質問のページは質問者本人が作成した原稿をもとに広報委員会が編集したものです。なお、全ての質問項目を掲載してはおりません。

感の醸成はどこまで進んだか。総合センターの縮小は拙速。

市長 ブランド化・交流センター事業等は一体化に貢献しているがまだ不十分であり、理念を共有し合いたい。総合センターは防災担当機能・地域づくり支援機能残す。

問 樋門管理は重労働で管理棟の設置が必要。

建設部長 排水機付き施設には管理棟がある。大規模な樋門施設は県へ要望する。

施設は県へ要望する。



藤原 信宏

今後の保育所行政を問う

問 政府が平成25年度の導入を目指す子ども・子育て新システム」の中間報告が示されたが、制度を抜本的に変える内容である。総合施設と称する幼保一体化施設のイメージを端的に示せ。

健康福祉部長 平成18年度に施行された認定こども園が、保育と教育を一体的に行う総合施設のイメージと概ね合致する。

問 現行の公的保育制度を解体する新システムを導入には様々な問題点がある。制度上の問題点をどのように把握し、対処

する考えか。

健康福祉部長 幼稚園の指定制度(民間参入)、公的契約制度の導入による双方の負担増、財源確保等、様々な問題がある。

市長 地域主権の名の下に、加茂幼稚園をモデルとして雲南市バージョンを作り上げ、市長会を通じて国に示していく。

問 市立保育所の業務委託計画の推進は、なぜ頓挫しているのか

理由を問う。

健康福祉部長 国の新システムに適合した業務委託の検討を要するためである。

問 幼保一体化の流れの中で、市の保育所行政は、これからの様な方向に向かうのか。市の確たる指針を示せ。

健康福祉部長 国の新システム制度の内容に沿って方針を決定し、段階的に総合施設化する事となる。



幼保一体施設の加茂幼稚園



周藤 正志

総合センターは現地解決型を 堅持すべきだ

問い 極端な本庁集約ではなく、市民が望むきめ細かな行政サービスを行う「現地解決型」は堅持すべきだ。

副市長 今年度検討委員会でも方向を出し24年度検証する。27年度移行は変えない。

副市長 市民、検討委員会、議会の意見を踏まえ、まちづくり支援と防災対策機能は担保していく。

問い 本庁舎建設に関し、合庁の一部借り受けや電算室の別棟は、効率性と無駄を無くす点から見直すべきだ。

市長 地区担当制による本庁集約は時期尚早と判断した。現地解決型の理念は変えていない。

副市長 今後検討委員会でも議論され、一定の方向が出る。

問い 総合センターの人員体制(40人+アルファ)と27年度からの移行時期についても見直すべきではないか。

問い 合庁周辺へ建てる場合、クリアしなければならない条件とそれに伴う費用



存続が決まった木次総合センター

が掛かり過ぎるのではないか。

副市長 費用対効果を含め必要最小限になるよう検討する。

問い 万が一、浸水などして防災拠点として機能しないようなことが起これば、誰が責任をとるのか。

市長 最終的に市長が責任を負う。それだけに慎重に対応していかなければならない。



安井 誉

一般質問の取り扱いは

問い 一般質問に対しての認識は。

市長 市民の声を把握し、議会活動に生かされている経緯を踏まえ役目を果たされている。

問い 今年度の教育施設整備修繕費は。

教育部長 幼小中を含め修繕経費1億3,300万円であり、優先位を考へ年次的修繕を行う。

問い 答弁を整理集約されているか。

問い 改築後の大東小、三刀屋中の検認結果は。

市長 進捗状況を調査分類するなどの仕組みを構築している。

教育部長 使いやすい良好な施設である。

問い その後の政策に反映されているか。

問い 三刀屋中は今夏、教室内温度が高いと聞いているが。

市長 政策会議を開き実行に移すもの、予算化できるものなどの過程を経て実施している。

教育部長 体感温度は低いと聞いています。

問い 決定権は。

市長 政策会議で決定する。最終は市長決裁である。



改築された三刀屋中学校

ている。1年間のサイクルで検証していきたい。

問い 昇降口入口や駐車場がわかりにくい。

教育部長 看板等により分かり易い親しみやすい学校とした。

問い 校庭機能は十分か。

教育部長 以前の校庭の広さと変わらず十分機能発揮できる。



高橋 雅彦

生活道路の危険箇所

改善対策は

問 市政評価市民アンケート調査結果をどう受け止めているか。

政策企画部長 総合計画で定めた各施策目標の達成状況を当該調査により把握し、

次年度の施策展開に繋げている。

問 市民がまちづくりに参加する機会が少なく、市の目標も低い。参加率を高める対策は。

政策企画部長 地域振興補助金や地域づくり人材配置事業などで参加を高める体制が必要と考える。

問 生活道路の安全性について、危ない場所があると感じ



整備が進む市道西日登平田線（木次町）

ている市民は実に70%を超えている。施策目標でも市はこの問題認識はされており、その対策と整備基準は。

建設部長 本年度末までに市内幹線道路を中心に調査し、改善計画を策定し緊急性の高い所から修繕をしていく予定だ。

市長 道路整備は最重要課題と位置付けている。状況調査をし、優先度の高いものから速やかに対応したいと考えている。



堀江 治之

財政非常事態宣言の

解除条件は

問 平成17年度に財政非常事態宣言が発せられたままとなっているが、平成21・22年度と基金を取り崩すことなく収支

均衡となるようだが、非常事態宣言の解除条件は。

市長 平成21・22年度は基金を取り崩すことはなかった。今年度も基金を取り崩すことなく、3カ年程度収支均衡を実現することを解除の基本的な考え方としている。

問 合併協定書で姉妹都市、友好都市交流事業については、合併後調整するとされているが、合併後

の実施状況は。

政策企画部長 合併後正式な姉妹、友好都市提携は無い。長崎市へ呼びかけもしたが、平和都市であり海外との提携はするが国内都市とは提携しないとのこと。

問 新庁舎建設予定地である請川の浸水対策は。

総務部長 8月1日、島根県知事に、請川樋門地点における固定ポンプの設置を要望している。

建設部長 当



排水ポンプ設置作業（三谷川）

面排水ポンプ車を活用し、固定ポンプの設置を引き続いて島根県への要望活動をする。

問 新庁舎建設予定地の液化化対策は当然だが、隣接する斐伊川堤防の液化化は大丈夫なのか。

建設部長 国においては、先の東日本大震災を踏まえ、今後検討の必要はあると伺っている。

● 一般質問



光谷由紀子

市民の声、
どう受け止めたのか

問 市政懇談会、議会報告会の主要施策3課題への市民の声をどう受け止めたのか。

総務部長 様々な意見をいただいた。

問 新庁舎建設について、地震、浸水、液状化対策で事業費増となるが方針転換はないのか。

総務部長 対策をすれば事業費は増となる。場所の変更は考えていない。

問 市民の声による木次総合センターの存続は理解する。しかし、当初方針案は拙速な判断だったのではないか。

総務部長 4年先の平成27年度を基準年として見直しはしていききたい。

問 医療と保健の融合による健康づくり拠点整備について、強い反対や疑問の声が多かった。どうか考えているのか。

副市長 総体的に情報がきちんと伝わっていなかった。

問 市民の意見は認識した上での発言であった。計画を中止し、既存施設をま



市民の声を聞く市政懇談会（三刀屋町）

ず活用すべきだ。

市長 B&Gプールが老朽化したので建替える。通年利用でさらに利用増となり、その結果、医療費の削減となる。

問 市立病院の建替えが優先課題である。何年に建替える計画か。

市長 最優先課題だ。市立病院は市民の宝だ。次年度以降の実施計画に盛り込む。



佐藤隆司

「シャインマスカット」で
ブランドづくりを

問 三代地区のぶどう生産技術を生かしたシャインマスカットを普及し奥出雲ぶどう園との新たな産地形成が必要だ。

産業振興部長 県・J A・生産者組合との連携を図り、生産者の確保・面積の拡大を目指す。雲南ブランドの一品として販路の拡大や農業所得の向上に努める。

問 加茂町の技術で培われた「ぶどう」を活かしたブランドづくりは、市長自らが気づき発信するべきだ。

市長 農産物のブランドづくりの具体策は、生産者の皆さん

と相談し対応する。

問 加茂町と木次町の一体的な展開企業団地も含めをするため新たな道路整備が必要だ。

産業振興部長 合併協議会の道路ネットワーク構想で基幹農道の計画もあった。今後調査・検討に着手し、事業化に向け関係機関と協議する。

市長 農業振興や生活基盤・社会基盤の整備につながる



加茂町三代のぶどう園

農道であり有効な事業を活用し積極的に取り組む。

問 北の玄関口となる加茂町に仮称『加茂銅鐸スマートインターチェンジ』を設置するため調査・検討する考えは。

建設部長 国と協議をしているが費用対効果がポイント。企業誘致の見込みがないので進んでいない。



吉井 傳

高速道路開通後の

地域活性化策は

問い 平成25年の三次ジャンクションまでの高速道路開通による経済への影響額と、それに対する市内への誘導策はあるか。

市長 高速化に向け沿線活性化策の検討は広域連合や斐伊川サミット等で行っているが話があればやぶさかではない。

問い 耕作放棄地対策は進行しているか。

産業振興部長 市内11ha解消した。再生交付金等を活用し営農組織や共同作業方式の推進を支援する。

政策企画部長 影響額は県が調査中。誘導策は吉田チエーンベース隣で整備予定の、活性化施設を活用した情報発信による誘導を考えている。また、市内道路への観光案内看板設置等を県に要請している。観光施策の展開と魅力ある地域づくり施策を積極的に進めたい。

問い 国道54号の広島行き高速バスルート変更への対策は。

政策企画部長 県や沿線自治体と三次市で対策を協議する場を設け検討している。

問い 3・11以来再生可能エネルギーに関心が高まっている。既存のダム・砂防えん堤・落差工・水路利用の「小水力発電」の施設や、導入が検討されているところは枚挙にいとまがない。市内周辺部の活性化の起爆剤に、小水力発電の実証実験に取り組むべきと思うが。

政策企画部長 いまは地域新エネルギービジョンにおける森林バイオマス活用プロジェクトをまず重点的に取り組んでいきたい。

市長 市内の地域資源のよさに気付き、これを情報発信して



土江 良治

小水力発電所設置で

周辺活性化を

問い 「古事記1,300年」、「和歌発祥の地」に相応しい、全国版の短歌・俳句大会の復活は出来ないか。そのためにはすそ野の拡大も必要と思わ

教育長 新しい学習指導要領により、市内小中学校では短歌俳句が積極的に取り組まれている。木次町では木村哲ふるさと文学賞短歌大会が毎年開かれるなど、地域の皆様には大変感謝している。全国大会の復活は過去行政取り組みの経験から、何よりも一般の応募が少ないことなど問題点がある。中止に至った経緯も理解して欲しい。



整備中の吉田チエーンベース



小水力発電に期待できる各地の用水路

政策企画部長 市内

問い 県・J・A・商工会・飯南町で活性化検討会発足の話がある。積極的に参加すべきではないか。

市長 市内の地域資源のよさに気付き、これを情報発信して



細田 実

原発稼動には、周辺自治体の同意が必要ではないか

問 福島第一原発事故による稲わら汚染は、雲南市の畜産にも深刻な影響を与えている。脱原発社会を目指すべきではないか。

答 自治体を代表して安全協定に参加していると理解しているの
で、基礎自治体の意向が尊重されなければならぬと県・中電に言っている

市長 短期的には原発の安全対策を講じること、長期的には再生可能エネルギーが原発に代わるエネルギーとして認知される必要がある。

問 中国電力に原発からの撤退を求めべきだ。島根原発の稼動には、雲南市を含む周辺自治体の同意が必要と思うがどうか。

答 世界では福島原発事故は以前から自然エネルギー活用が大きく前進している。

市長 島根県が基礎

市



西小学校の太陽光発電施設

市の新エネルギービジョンでは、市内使用エネルギーの9%が賄えると試算されている。具体的目標を立て取り組むべきだ。

市長 目標を立て、どうアプローチするか意識し、対策する必要がある。新エネルギービジョンの見直しも含め自然エネルギー活用に取り組む。



村尾晴子

買い物難民地域の解消支援事業は

問 東日本大震災を教訓に大切な命を守るために、家具転倒防止器具支給事業に取り組むべきだ。

答 民アンケートを実施している。今後は住民のニーズに対応出来るように検討していく。

総務部長 災害等に備えた転倒予防対策の啓発をしていく。
問 医療情報を保管しておく救急医療情報キットの導入をすべきだ。

問 子宮頸がんワクチン、小児用肺炎菌のワクチン助成事業が今年度で終了するが、是非継続すべき事業だ。

総務部長 地域防災組織の育成を図り、災害時要援護避難支援モデル事業等を活用し拡大するように努めていく。

健康福祉部長 県の子宮頸がん等のワクチン摂取緊急促進事業を利用している。

問 交通弱者、買い物難民地域の解消支援事業の取り組みはどうか。

健康福祉部長 今住

健康福祉部長

市として

も継続を考えている。
問 年々上がる国保料に対する苦情、相談について、どの様に受け止めているのか。

市民環境部長 保険者の医療費の高騰、後期高齢者医療への支援金、介護納付金の増加により国保会計の健全化のために健康長寿、生涯現役を全うするよう努力していただきたい。



子宮けいがん予防パンフレット



福島光浩

役割分担の

明確な将来ビジョンを示せ

問 行政組織の見直しは統治機構の大

転換であるが、一番重要な今後の自主組織の役割、機能について検証・検討がされていない。具体的な役割分担をもとに将来ビジョンを示すべきと考えるがいかがか。

市長 時代とともに行政、住民皆さんの果たす役割は変わってきてつつある。それらを市民・行政・議会それぞれが目で見定めつつ、市に合った役割分担による地域づくりが、都度検証されなければならぬ。

総務部長 具体的な

義務事業については、行政の中での役割分担、総合センターの役割を明確にしていく。地域づくり支援についても、具体的に検討していく。

政策企画部長

自主組織の役割・機能強化についての検討は重要なポイントであり、現在の検討に並行して幅広い視点で検討していく。

問 大学との交流・連携による地域づくりの内容と戦略について問う。

政策企画部 島根大学の就業力

早稲田大学の就業力



早稲田大学生の地域活動セミナー（入間交流センター）

育成支援事業により、24年度からの3年間、市内で活動を行う。地域に入り、地域の課題を知り、解決策を提案するものであり、早稲田大学との連携を含め、若い力を生かす継続的な取り組みとしながら、県外出身の学生の第2のふるさとにした



山崎正幸

牛肉の風評被害払拭は

市民の総意で

問 放射性物質セシウムを含んだ宮城県産汚染稲わらの未

使用分は今後どう対策し、処理するのか。

産業振興部長 9月中旬までに全て納入業者に取り取りを要請中である。

問 家畜排泄物の保管と販売に対する考えは。

産業振興部長 国の暫定許容値を上回る家畜排泄物は、国や県からは利用や譲渡を行わず、農場内に保管しておくよう指導があった。暫定許容値を下回る家畜排泄物は、利用制限は無いが、万全を期すため出荷を停止し販

売しない。
問 肥育センターに堆積する家畜排泄物の一時保管に対する対策は。

市長 早急な対応が必要で、早く場所を特定し、処理の方法を確定したい。

問 市長が先頭に立ち、トップセールスをを行い、市民の総意で安心安全な奥出雲和牛の風評被害を払拭するべきだ。

市長 今ま



風評被害はもくたくさん

で以上に積極的なトップセールスに努め、マスコミ等を通じ風評被害を払拭したい。
問 循環型農業の推進、及び市内稲わらの確保の観点から、
※WCS「発酵粗飼料」
産業振興部長 成果を検証し積極的に推進に向け考えたい。

こんな事例がありました 一委員会視察報告一

総務常任委員会

視察研修報告

委員長 藤原信宏



木材をふんだんに使った真庭市庁舎（岡山県）

それぞ
れのまち
づくりの
基本理念
を踏まえ
て、市民
ニーズに
答える特
色ある庁
舎とし、
市民開放
や効率性
環境、安
全・安心

「本庁舎建設」、「支所のあり方」の2点について視察研修を行いました。
今回、視察を行った兵庫県宍粟市、岡山県真庭市、広島県庄原市の3市は、いずれも複数自治体の対等合併及び内陸の広域行政区画を有するなど、雲南市と合併状況が類似し、かつ合併後に新庁舎を建設されています。
《本庁舎建設》
3市ともに、雲南市と同規模の人口で、本庁職員数は250〜300人と設定して建築されました。

の拠点等への配慮がなされていきました。
3市とも合併前に庁舎位置が決定しており、建設位置の是非の議論は無かったようですが、財政状況逼迫からの庁舎機能・規模の大小の議論は少なからずあったとのことでした。3市とも財政面から建築規模を圧縮した結果、「もつと大きめに作っておくべきだった」と反省されていたことが印象深く残りました。
また、基金の造成や他の補助金を利用するなど、財政面において計画性のある建設がされていました。
しかし、いずれも東日本大震災前の建築であり、防災拠点としての配慮はあっても、防災意識は今とは違うと感じました。
《支所のあり方》
3市とも広大な面積を有する山あいの市で、合併後、住民サービスの維持・確保のため、旧町村単位に支所を置き、一定の職員を配置してきたようですが、定員管理計画における職員減とともに年々縮小の傾向にありました。
とりわけ新庁舎の建設は、本庁への業務・職員の集約を助長していました。
いずれの市も今後とも人件費抑制と職員削減、事務の効率化を進めつつ、持続可能な組織機構を構築していくためには、支所の縮小傾向は更に進めざるを得ないようでした。

ダム対策特別委員会視察報告

委員長 土江良治



温井ダムを視察

尾原ダムは実質的に完成。いよいよ「ダム対策」から元気ある「周辺の地域づくり対策」へ移行。これを推進することが責務となっている。

このような状況の中、本委員会は「地域活性化策」をテーマに4つのダムの視察研修を行った。

《温井ダム》 龍姫湖と名付けられた湖は「ダム湖百選」に選ばれ、広島県の主要な観光地である。西日本随一のアーチ式。洪水期の管理水位のための放流はダム直下の見物場所から見られるようになっていいる。

活性化への取組みとして注目したのは、ダム本体をスクリーンにして映像と音楽で彩る催しと、山道88キロのしわい(過酷)マラソン。尾

原ダムでも検討に値するイベントであった。
特筆すべきことは、ダム管理事務所の長が毎月1回の「温井

ダム活用会議「温井ネット会議」のリーダー的存在であったこと。

〈木屋川ダム〉 豊田湖と名付けられ、広い湖面を活かした漕艇の練習や、ボートによる冬場のワカサギ釣りは、尾原でもワカサギ養魚が実証実験されていることから、ボート浮き桟橋に注目した。

〈弥栄ダム〉 中国地方最大級スケールの弥栄湖も多くの湖畔施設が設けられていた。水を浄化する巨大噴水にブラックバス釣りボートにレンタルカヌーの他、遊覧船もあるなど、「ダム湖百選」に相応しい内容。

湖畔に設置されたパークゴルフ場はすばらしかったが、一方で維持管理に思いをはせる。これも浮桟橋を持つ。

〈土師ダム〉 八千代湖が湖名でこれも「ダム湖百選」。この湖畔も諸施設満載。湖にはウナギ・フナが放流され、イベントとしては「湖畔まつり」「マラソン大会」などが行われていた。

ここで注目したのは湖上の花火大会。尾原ダムでも活性化対策の一環として検討に値するものであると感じた。

〈まとめ〉 どのダムも右肩上がりの時代のうらやましい施設群。そして現在は右肩下がり。施設活用検討中もあれば、老朽化を契機に規模縮小検討中もあった。リーダーの存在やアイデアなど学ぶべき点が多い研修視察であった。

議会を傍聴してみませんか？

平成23年9月定例会は、延べ25名の傍聴と吉田町の田井小学校3・4年生の皆さんの見学がありました。

傍聴・見学について詳しくは、

雲南市議会事務局

電話(0854)

40-1004

までお問合せ下さい。



田井小学校3・4年の議会見学

編集後記

台風が通り過ぎ、暖かい日が続くようになりました。今日は秋雨ですが、穏やかな秋となりました。

我が家の柿の木、昨年はただの一個だけ実をつけましたが、今年は平年並みに実がついています。自然の力には驚きばかりです。

そして、人間は。

東日本大震災の甚大な被害は、私たちの気持ちに深い衝撃を与えました。ヒトの行為の小ささを感じざるを得ませんでした。同時に、そんな中での、懸命な救援活動、数多くのボランティアの人たち。衣食住だけでなく、たとえば、瓦礫の中から思い出の詰まった家族写真を収集・再生するなど、心のいやしの分野にまで活動は広がりました。人の暖かい復元力にも感動です。

もうすぐ、我が地区の防災訓練があります。近所で声かけ合って家を出るときから訓練は始まる計画です。「特別な介助が必要な人はどげしてあげるだあ」、「拒架はどげする」、「炊き出しの大鍋は、湯がわくまでどれくらいかかるだあかあ」活発な検討が続いています。

そこには、今までとひと味違う真剣さと暖かい気持ちを感じられます。それも東日本大震災の深い衝撃がもたらした一つでしょう。

ご意見お待ちしております

議会活動、議会広報、議会ホームページについてご意見やご感想などお気づきの点をお寄せください。(回答が必要な場合はご連絡先を明記してください)

あて先 雲南市議会事務局

電話:(0854)40-1004

FAX:(0854)40-1009

MAIL:gikai@city.unnan.shimane.jp

議会広報編集委員会

委員長 西村 雄一郎
副委員長 高橋 雅彦
委員 佐藤 隆司
委員 周藤 正志
委員 土江 良治
委員 村尾 晴子
委員 周藤 強

雲南市議会のホームページを開設しています

雲南市議会

検索